



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,796	△5.8	1,566	115.3	1,491	101.6	1,107	228.1
2021年3月期	24,195	10.4	727	—	739	—	337	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,309百万円 (232.9%) 2021年3月期 393百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.49	120.64	7.5	4.0	6.9
2021年3月期	37.19	36.90	2.4	1.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △116百万円 2021年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,997	15,324	41.3	1,673.48
2021年3月期	37,508	14,125	37.5	1,548.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,278百万円 2021年3月期 14,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,093	△195	△2,302	8,619
2021年3月期	3,477	△540	548	9,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	181	53.8	1.3
2022年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00	328	29.6	2.2
2023年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	31.6	3,000	91.5	2,800	87.7	1,700	53.5	186.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,758,947株	2021年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2022年3月期	629,389株	2021年3月期	672,594株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,115,023株	2021年3月期	9,075,568株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 当社グループのSDGsに対する取り組みについて	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、半導体業界の旺盛な需要が継続したことに加え、地球環境保護への社会的な要請を背景としたカーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資も拡大し、総じて好調に推移しましたが、第2四半期以降に顕在化したサプライチェーン混乱に起因する半導体等の部品不足による生産活動への影響が長期化する中で、第4四半期にはロシア・ウクライナ情勢の悪化や上海ロックダウンなど、不確実性が継続した1年となりました。日本経済は、企業の設備投資、生産及び輸出とも持ち直しましたが、年明け以降に個人消費が足踏みするなど、本格的な回復までには至りませんでした。

このような経済状況のもと、当社グループは、5G関連やAI、IoT、EV等の需要期待を背景とした顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売、社内改革に基づく効率性の高い経営に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高227億96百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益15億66百万円（前連結会計年度比115.3%増）、経常利益14億91百万円（前連結会計年度比101.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億7百万円（前連結会計年度比228.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（メカトロニクス関連事業）

5G等の電子部品、EV等の車載関連部品向けテーピング装置及び自動機への堅調な需要とパワー半導体素子用レーザアニーラが好調に推移し増収増益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は108億66百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、セグメント利益は9億57百万円（同66.9%増）となりました。

（ディスプレイ関連事業）

主要製品のドライエッチング装置は設備投資の期ズレや競争激化もあり減収となりましたが、遠赤外線熱処理装置が堅調に推移し収益を良化させました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は36億39百万円（同45.6%減）となり、セグメント利益は10百万円（同セグメント損失2億62百万円）となりました。

（産業機器関連事業）

クリーニング事業から医療リネン事業及び紙包装事業等へのビジネスモデル転換が進み増収となりました。しかしながら、まだ十分とは言えない状況にあり、損失の計上となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は10億21百万円（同24.8%増）となり、セグメント損失は1億71百万円（同セグメント損失2億59百万円）となりました。

（電子機器関連事業）

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置が安定的に推移したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は72億69百万円（同11.5%増）となり、セグメント利益は6億29百万円（同34.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は288億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金3億76百万円、原材料及び貯蔵品3億6百万円であり、主な減少要因は現金及び預金13億13百万円であります。固定資産は81億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。主な増加要因は建設仮勘定2億88百万円、工具、器具及び備品1億9百万円であり、主な減少要因は減価償却累計額（工具、器具及び備品）1億51百万円、減価償却累計額（建物及び構築物）1億41百万円、投資有価証券1億34百万円であります。その結果、総資産は369億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億10百万円の減少となりました。

流動負債は138億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億64百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金12億81百万円であり、主な減少要因は短期借入金19億76百万円、前受金7億26百万円であります。固定負債は78億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少しました。主な増加要因は退職給付に係る負債1億26百万円であり、主な減少要因は事業整理損失引当金2億69百万円であります。その結果、負債は216億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円の減少となりました。

純資産は153億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金9億53百万円、為替換算調整勘定1億99百万円であります。その結果、自己資本比率は41.3%となり、1株当たり純資産は1,673円48銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億12百万円減少し、86億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、10億93百万円の増加（前連結会計年度は34億77百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益15億90百万円、仕入債務の増額11億88百万円、減価償却費5億26百万円であり、主な減少要因は前受金の減額7億32百万円、棚卸資産の減額6億89百万円、法人税等の支払額5億19百万円、事業整理損失引当金の減額2億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1億95百万円の減少（前連結会計年度は5億40百万円の減少）となりました。主な増加要因は有形固定資産売却による収入50百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億97百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、23億2百万円の減少（前連結会計年度は5億48百万円の増加）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入24億79百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出28億86百万円、短期借入金の純減額16億37百万円、配当金の支払額2億円であります。

(3) 今後の見通し

当社グループは2023年5月に創立50周年を迎えるにあたり、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めます。グループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進めるとともに、5G関連やAI、IoT、EV、メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。

事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業及び電子機器関連事業では引き続き事業拡大を想定しつつ、ディスプレイ関連事業及び産業機器関連事業では収益改善を図り、更なる成長を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高300億円、営業利益30億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向30%を目安とした安定的な配当政策にすることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金は1株当たり24円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金12円と合わせ36円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、2023年3月期業績予想の達成と、今後も更なる成長を目指す経営方針に基づき、通期で1株当たり50円に増配する予定であります。

(5) 当社グループのSDGsに対する取り組みについて

当社グループはSDGsへの対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、SDGs経営を推進するための会議体として、「SDGs経営推進委員会」を新設するとともに、2021年12月24日に「ワイエイシイグループのSDGsへの取り組み」を制定し、当社のホームページ等で公表いたしました。

当社グループは、今後「SDGs経営推進委員会」を中心とした体制で、社会・環境関連の解決すべき重要課題の解決に向けた活動を実践してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,009	8,695
受取手形及び売掛金	10,195	10,572
有価証券	0	0
商品及び製品	1,291	1,362
仕掛品	5,688	5,780
原材料及び貯蔵品	1,397	1,703
その他	647	857
貸倒引当金	△63	△106
流動資産合計	29,166	28,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031	5,069
減価償却累計額	△3,180	△3,321
建物及び構築物 (純額)	1,851	1,747
機械装置及び運搬具	2,434	2,487
減価償却累計額	△1,875	△1,981
機械装置及び運搬具 (純額)	558	506
工具、器具及び備品	3,574	3,684
減価償却累計額	△3,189	△3,341
工具、器具及び備品 (純額)	385	343
土地	3,597	3,597
リース資産	303	349
減価償却累計額	△145	△181
リース資産 (純額)	158	168
建設仮勘定	188	477
有形固定資産合計	6,739	6,840
無形固定資産		
のれん	179	59
ソフトウェア	60	45
リース資産	30	69
電話加入権	20	20
その他	14	20
無形固定資産合計	305	216
投資その他の資産		
投資有価証券	442	308
長期貸付金	0	13
繰延税金資産	672	596
長期滞留債権等	166	163
その他	205	179
貸倒引当金	△190	△185
投資その他の資産合計	1,296	1,075
固定資産合計	8,341	8,131
資産合計	37,508	36,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,937	5,219
短期借入金	9,175	7,198
リース債務	70	77
未払法人税等	248	178
賞与引当金	374	423
製品保証引当金	71	70
未払費用	418	271
前受金	856	129
その他	237	255
流動負債合計	15,388	13,824
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,588	5,537
長期末払金	1	—
リース債務	138	183
繰延税金負債	90	93
退職給付に係る負債	1,157	1,283
資産除去債務	48	50
事業整理損失引当金	439	170
その他	28	28
固定負債合計	7,993	7,848
負債合計	23,382	21,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,637	3,646
利益剰余金	8,452	9,406
自己株式	△574	△535
株主資本合計	14,316	15,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△3
為替換算調整勘定	△248	△48
退職給付に係る調整累計額	4	11
その他の包括利益累計額合計	△242	△40
新株予約権	51	46
純資産合計	14,125	15,324
負債純資産合計	37,508	36,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,195	22,796
売上原価	19,087	16,663
売上総利益	5,107	6,133
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,826	1,809
賞与引当金繰入額	82	103
福利厚生費	68	73
賃借料	189	170
業務委託費	104	68
研究開発費	426	518
減価償却費	179	157
その他	1,502	1,666
販売費及び一般管理費合計	4,380	4,567
営業利益	727	1,566
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	40	29
為替差益	2	32
受取賃貸料	17	16
補助金収入	73	18
持分法による投資利益	1	—
その他	49	54
営業外収益合計	195	160
営業外費用		
支払利息	98	81
持分法による投資損失	—	116
その他	84	37
営業外費用合計	182	235
経常利益	739	1,491
特別利益		
固定資産売却益	44	4
事業整理損失引当金戻入額	—	90
有価証券売却益	—	5
その他	7	13
特別利益合計	51	114
特別損失		
固定資産除売却損	23	15
事業構造改善費用	36	—
その他	0	0
特別損失合計	61	16
税金等調整前当期純利益	730	1,590
法人税、住民税及び事業税	315	403
法人税等調整額	93	79
法人税等合計	409	482
当期純利益	321	1,107
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△16	—
親会社株主に帰属する当期純利益	337	1,107

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	321	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△4
為替換算調整勘定	50	199
退職給付に係る調整額	△7	7
その他の包括利益合計	72	201
包括利益	393	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409	1,309
非支配株主に係る包括利益	△16	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,635	8,296	△600	14,132
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,801	3,635	8,296	△600	14,132
当期変動額					
剰余金の配当			△181		△181
親会社株主に帰属する当期純利益			337		337
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
自己株式の取得					
自己株式の処分		△2		26	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	156	26	184
当期末残高	2,801	3,637	8,452	△574	14,316

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	△298	11	△314	51	195	14,065
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27	△298	11	△314	51	195	14,065
当期変動額							
剰余金の配当							△181
親会社株主に帰属する当期純利益							337
連結子会社株式の取得による持分の増減							3
自己株式の取得							—
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	50	△7	71		△195	△123
当期変動額合計	28	50	△7	71	—	△195	60
当期末残高	1	△248	4	△242	51	—	14,125

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,637	8,452	△574	14,316
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	46	—	46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,801	3,637	8,499	△574	14,363
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,107		1,107
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
自己株式の取得					
自己株式の処分		9		38	48
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	906	38	955
当期末残高	2,801	3,646	9,406	△535	15,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1	△248	4	△242	51	—	14,125
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	46
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	△248	4	△242	51	—	14,172
当期変動額							
剰余金の配当							△200
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,107
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
自己株式の取得							—
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4	199	7	201	△4		197
当期変動額合計	△4	199	7	201	△4	—	1,152
当期末残高	△3	△48	11	△40	46	—	15,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730	1,590
減価償却費	587	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	126
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△152	△269
受取利息及び受取配当金	△51	△38
支払利息	98	81
持分法による投資損益 (△は益)	△1	116
為替差損益 (△は益)	24	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△33	10
売上債権の増減額 (△は増加)	2,443	△338
前受金の増減額 (△は減少)	△752	△732
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,388	△689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,884	1,188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	132	△51
その他	△77	95
小計	3,342	1,647
利息及び配当金の受取額	50	38
利息の支払額	△104	△88
法人税等の支払額	△198	△519
法人税等の還付額	386	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△77
定期預金の払戻による収入	81	77
有形固定資産の取得による支出	△499	△297
有形固定資産の売却による収入	145	50
無形固定資産の取得による支出	△11	△13
関係会社株式の取得による支出	△175	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の売却による収入	—	43
投資事業組合からの分配金による収入	—	13
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の払戻による収入	—	14
貸付けによる支出	△0	△16
貸付金の回収による収入	1	2
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,311	△1,637
長期借入れによる収入	3,276	2,479
長期借入金の返済による支出	△3,598	△2,886
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△700	—
配当金の支払額	△181	△200
その他	△59	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	548	△2,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,481	△1,312
現金及び現金同等物の期首残高	6,450	9,932
現金及び現金同等物の期末残高	9,932	8,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内連結子会社は、輸出版売で、かつ顧客との契約の中で当社グループが据付けの義務を負う取引について、従来は顧客から検収を受けた時点で収益を認識していましたが、「装置の引渡し」と「当該装置の据付け及び現地での調整作業」を別個の独立した履行義務として識別し、装置の引渡しが完了した時点、及び現地での据付調整が完了した時点でそれぞれ収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は214百万円増加し、売上原価は197百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、製品及び原材料の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には定期的に一定の率に基づき帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額としています。第2四半期連結会計期間において、当社グループの棚卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、そして「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、太陽電池関連、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「ディスプレイ関連事業」は、フラットパネル製造用ドライエッチング関連装置、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「産業機器関連事業」はクリーニング仕上げ装置や自動包装機等の製造、販売及びサービスを扱っております。「電子機器関連事業」は工業計器、制御通信、医療機器等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,168	6,686	818	6,522	24,195	—	24,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7	12	2	22	△22	—
計	10,168	6,693	831	6,524	24,217	△22	24,195
セグメント利益 又は損失 (△)	573	△262	△259	469	521	206	727
セグメント資産	9,653	10,817	2,662	8,368	31,502	6,005	37,508
その他の項目							
減価償却費	251	186	12	109	559	28	587
のれん償却費	119	—	—	—	119	—	119
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	502	202	80	39	824	1	826

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等868百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△662百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額6,005百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,866	3,639	1,021	7,269	22,796	—	22,796
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	16	60	0	77	△77	—
計	10,866	3,655	1,082	7,269	22,874	△77	22,796
セグメント利益 又は損失 (△)	957	10	△171	629	1,425	141	1,566
セグメント資産	9,574	10,974	2,624	8,514	31,687	5,309	36,997
その他の項目							
減価償却費	259	116	16	104	496	29	526
のれん償却費	119	—	—	—	119	—	119
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	329	18	10	39	396	60	457

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等984百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△843百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,309百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.94円	1,673.48円
1株当たり当期純利益金額	37.19円	121.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.90円	120.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	337	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	337	1,107
期中平均株式数(千株)	9,075	9,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	71	64
(うち新株予約権(千株))	(71)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—